

平成30年度事業計画

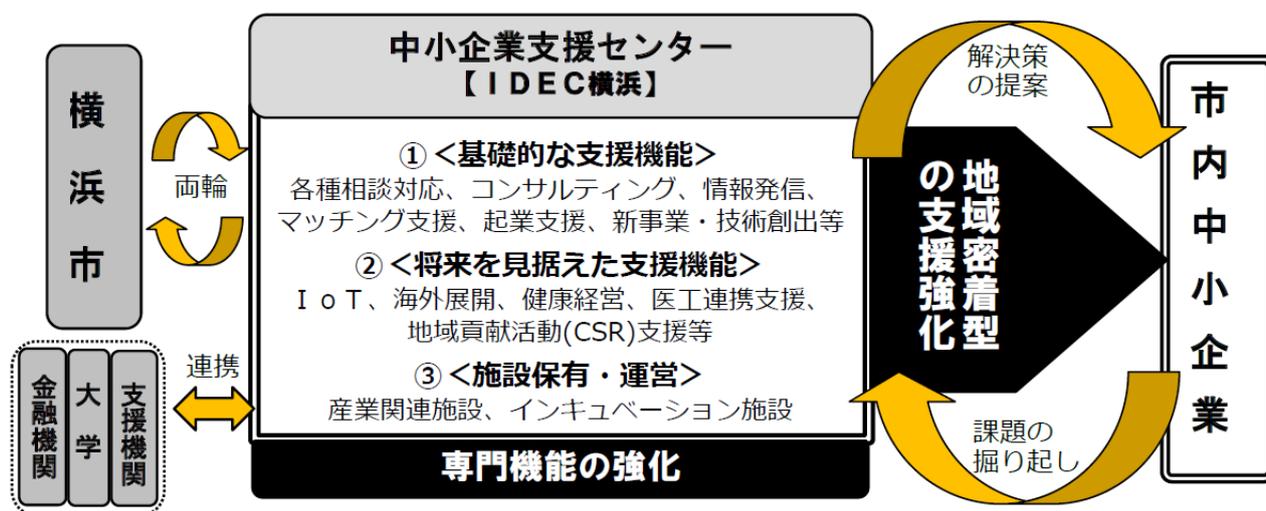
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

◆ 事業運営方針 ◆

国内の景気は、緩やかな回復基調が続いており、生産、輸出、設備投資についても緩やかに増加しています。しかしながら、海外経済の不確実性や少子高齢化・人口減少に伴う労働人口の減少などにより、市内中小企業では人手不足や事業の継続などが課題となっています。

そこで、30年度はより積極的な市内中小企業の課題の掘り起こしと解決に向けて、企業訪問や地域相談会などの地域密着型支援機能を強化していきます。支援にあたっては、経営相談・マッチング支援などの基礎的な支援を充実させるとともに、IT・IoT活用や海外展開などの将来を見据えた経営課題の解決をあわせて支援していきます。また、職員の専門性の向上を図り、近隣の支援機関や大学、金融機関との連携を進めながら、横浜市の中企業支援センターとしての役割を果たしていきます。

また、中小企業支援へ更に注力できるよう、横浜市と連携して施設の処分を含めた保有施設の最適化を進めていきます。



※出典「横浜市経済局 平成30年度予算概要」

◆ 実 施 事 業 ◆

○ 公益目的事業

I 中小企業の総合支援事業（公1）

横浜市中心企業支援センターとして、中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進、海外ビジネス展開支援、インキュベーション施設の管理運営等、総合的かつ継続的な支援を行い、横浜経済の活性化に寄与することを目的として次の事業を実施します。

- 1 地域密着型支援事業
- 2 経営支援事業
- 3 技術支援事業
- 4 国際ビジネス支援事業
- 5 産業活性化・金融支援事業
- 6 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業
- 7 インキュベーション施設の管理運営事業

II 産業関連施設の管理運営事業（公2）

都心部でのにぎわいの創出とメディア・情報関連産業の拠点となる施設、及び金沢産業団地での企業活動の円滑化と勤労者の福利厚生を充実するための施設を管理運営し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を実施します。

- 1 横浜情報文化センター管理運営事業
- 2 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業
- 3 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業

○ 収益事業

I 公益目的事業以外の事業（収1）

公益目的事業以外の事業として、事務所等賃貸事業のほか、収益事業を実施します。

◆ 主 な 事 業 内 容 ◆

【 】は29年度目標

○ 公益目的事業

I 中小企業の総合支援事業（公1）

1 地域密着型支援事業 <<拡充>>

市内中小企業の経営基盤の安定化や、企業の成長に向けて将来を見据えた支援が求められる中、事業承継や生産性の向上など、企業の潜在的な課題を掘り起こし、解決に結びつけます。29年度は企業訪問を年間約1,000件、地域セミナー・相談会は3回実施しておりますが、30年度は職員が直接企業現場へ訪問する機会をさらに増やすとともに、地域で開催するセミナーや相談会を拡大し、顔の見える関係をいかした支援を行います。

- ・ 企業訪問件数 1,500件【 - 】
- ・ 地域出張セミナー・相談会回数 10回【 - 】

2 経営支援事業

(1) 中小企業経営総合支援事業

ア 中小企業への基礎的支援事業

中小企業支援センターとして、相談対応、コンサルティング、セミナー、情報発信等の中小企業の経営基盤の強化及び創業促進など、基礎的な支援を行います。

(ア) 窓口相談事業

財団本部の相談窓口を中心に市内各地域にて、創業、経営、IT・IoT、労務、海外ビジネス展開など、中小企業等の個別経営課題の解決に向けた「ワンストップ経営相談」を実施します。

30年度は、地域密着型支援事業と連動し、これまで財団を利用されていない企業の掘り起こしに向けて、「出張相談会」や「企業訪問」を拡充し、市内各地域のニーズに対応する経営支援を行います。

窓口相談では対応がしにくい、より専門的かつ高度な経営相談内容については、必要に応じて専門家面談を実施します。また、継続的な支援が必要な場合は、「経営コンサルティング事業」として専門家を派遣します。

- ・ 窓口相談件数 3,950件【3,950件】
- ・ 創業相談件数（再掲） 1,300件【1,300件】

(イ) 販売戦略コンサルティング <<拡充>>

29年度まで4年間実施した「中小企業支援コンシェルジュ事業」をリ

ニューアルし、30年度は市内中小企業に対し、製品又はサービスの「売上拡大」、「ブランド向上」に向けた販売促進及びPR等のプロモーション活動に係る支援を行います。

販売戦略に長けた専門家のノウハウを活用し、担当職員だけでなく財団内のものづくりコーディネーターや国際ビジネス支援担当との連携も図りながら、戦略的な支援で課題解決を目指します。

(ウ) ビジネス人材育成事業

市内での創業を目指す起業家等を支援するセミナーや市内中小企業の経営課題を解決するためのセミナーを開催します。

30年度は、区役所、地域経済団体や金融機関との共催等により、地域密着型支援事業と連動したセミナーを開催します。

また、近隣の支援センター等と連携することで事業の効率化と実施セミナーの内容の充実を図ります。

- ・人材育成セミナー（再掲） 20回【27回】

イ ビジネスプラン事業化支援事業

「横浜ビジネスグランプリ」を開催し、起業家をはじめ新分野に進出する企業等からビジネスプランを募集し、事業の新規性や実現性などを評価するとともに、資金調達や販路開拓など財団の支援メニューを最大限活用して横浜での事業化を支援します。

また、過去の受賞者へのフォローアップとして、「販売戦略コンサルティング」等の活用や民間等で実施する支援プログラム、大学、金融機関などとの連携をさらに深め、事業の成功に向けた支援を行います。

(2) シニア起業家育成事業

様々なキャリアを積んだシニア世代による、長年培った経験や知識をいかした起業を支援するため、ビジネスプランの作成セミナーや、起業に向けた実践的な知識を身に付けるための連続講座を開催するとともに、起業後のフォローアップを行います。

- ・起業チャレンジセミナー（再掲） 2回【2回】
- ・IDEC横浜創業セミナー（再掲） 1回【1回】

(3) 事業承継支援事業 <<拡充>>

30年度から事業承継支援に本格的に取り組めます。

経営者の高齢化が進む中、円滑な事業承継の支援に向けて、地域密着型支援事業や、窓口相談等と連携しながら企業の潜在的な課題の掘り起こしを行います。

専門相談窓口の設置、啓発セミナー、次世代を担う経営者を対象とした連続講座を実施し、経営者としての知識やノウハウの習得、ネットワーク作り

を支援します。

これらの実施にあたり、県や他の支援機関とも連携を密に図りながら、企業のニーズに幅広く対応できる支援を行います。

- ・事業承継相談（再掲） 100回【－】
- ・啓発セミナー（再掲） 3回【－】
- ・支援機関との共催セミナー 2回【－】
- ・経営人材育成塾 1講座(5回)【－】

(4) 女性起業家支援事業

女性起業家の成長・発展を促し、地域経済の活性化につなげるため、専門コンサルタントと職員による女性起業家支援チームが、市内の女性起業家の創業や課題解決を支援します。女性起業家のためのシェアオフィス「F-SUSよこはま」に、専任のインキュベーションマネージャーを引き続き配置し、個々の起業家の状況に即した適切なアドバイスや情報提供を強化します。

起業後の次のステップに進むための、課題を抱えている女性起業家に対しては、先輩経営者との対話型勉強会（女性経営者メンター事業）、女性起業家向けサロン等の事業でさらなる成長支援を行います。

- ・女性経営者ステージアップ講座 4回【4回】
- ・起業セミナー 4回【4回】
- ・女性起業家交流会 1回【1回】
- ・女性起業家向けサロン 6回【6回】
- ・女性経営者メンター事業 2コース計10回
【2コース計10回】

(5) 横浜型地域貢献企業支援事業

企業の社会的責任（CSR）と地域に密着した経営という二つの視点から企業の持続的な成長及び発展を支援するため、地域に貢献する企業を「横浜型地域貢献企業」として認定し、認定企業向けセミナー・交流会の開催、各種メディアによる認定企業のPRなどを引き続き実施します。

新規認定及び更新企業を対象とした研修を行い、制度の理念の定着を図ります。

また、引き続き、他の企業の見本となる優れた取組を実施する企業へのプレミアム表彰や、永年にわたり認定を受けている企業への10年表彰を行うことで、市内企業の地域貢献活動に対する意識高揚を図り、本制度のブランド価値の向上を目指します。

- ・新規認定件数 30社【50社】
- ・既認定総数 483社予定【453社】

(6) 中小企業団体等運営支援事業

中小企業団体等の運営に関する相談、課題解決に向けたセミナー等を実施

します。

また、会員団体等が実施する研修事業について、その費用の一部を助成します。

- ・経営セミナー、講演会及び交流会（再掲） 1回【2回】
- ・助成件数 3件【5件】

3 技術支援事業

(1) ものづくりコーディネート事業

中小製造業の新技术・新製品開発、販路開拓等を支援するため、専門のコーディネーターを企業の現場に派遣するとともに、企業間連携、大学等研究機関との産学連携、展示会出展等、各企業の技術・課題に応じた支援を行います。大手企業や大学等とのマッチングを通じ、オープンイノベーションの促進も図ります。

マッチング内容は、前年度に引き続き、IoT 推進事業と連携し、製造業のIoT 化に対応するため、センサー、通信、モジュールなど、IT 周辺分野におけるマッチング支援にも取り組みます。

また、産学交流サロン・テーマ別研究会については、テーマを絞り深掘りすることで、効率的な運営を図ります。

- ・マッチング社数 150社【150社】
- ・コーディネーターの派遣件数 850件【850件】
- ・産学交流サロン・テーマ別研究会 10回【12回】
- ・「横浜ものづくりグローバルガイドブック 2018」の発行
- ・テクニカルショウヨコハマへの出展

(2) 現場訪問支援事業

30年度は新製品・新技术開発等の積極的な事業展開を行っている企業等への訪問を強化します。地域密着型支援事業やIoT 推進事業等と連携しながら横浜市や財団の施策の周知を図るとともに課題の掘り起こしと解決を図ります。

- ・企業訪問数 140件【140件】

(3) 中小企業技術相談事業

製造工程、省エネルギー対策など、市内中小企業等が抱える技術的な課題について、豊富な知識と経験を有する技術アドバイザーが、専門的な助言・支援を実施します。

30年度は、現場のIT 化の進展に伴う相談に対応するため、引き続きIoT 分野の技術相談を実施します。また、ものづくりコーディネート事業との連携により、相談の効率化を図ります。

- ・技術相談件数 130件【134件】

(4) 研究開発プロジェクト支援事業

中小企業の研究開発を支援するため、国の競争的資金を獲得したプロジェクトについて、管理団体として共同研究体を運営します。

30年度は継続1案件を支援するとともに、新たな資金獲得に向けた支援を行います。

- ・継続案件支援 1件【2件】

(5) 医工連携推進事業

医療、福祉、介護分野への市内中小企業の事業拡大を支援するため、病院や福祉現場のニーズのマッチング、展示会の出展や研究開発プロジェクトの支援などを推進します。

30年度も引き続き、「横浜医療機器ビジネス研究会」メンバーを対象としたプロジェクト化支援のほか、具体的な成果創出に向けて国内外の専門展示会への出展支援を行います。

- ・横浜医療機器ビジネス研究会セミナー 2回【3回】
- ・医療機器メーカーとのマッチング会 1回【1回】
- ・医療機器展示会・学会への出展 4回【4回】
- ・医療現場からのニーズ収集

(6) 横浜知財みらい企業支援事業 <<拡充>>

市内企業が知的財産活動を通じて、経営基盤を強化し、未来に向けて成長を志向する企業を「横浜知財みらい企業」として認定し、さらなる発展を目指して支援します。認定企業間の交流会や冊子、Webなどを通じて対外的に横浜知財みらい企業のPRや事業の認知度向上を行います。

- ・横浜知財みらい企業評価・認定 1回【－】
- ・交流会 2回【1回】

(7) IoTオープンイノベーション・パートナーズ事業

IoT等を活用したビジネス創出に向けた、交流・連携、プロジェクト推進や、人材育成の場となる「IoTオープンイノベーション・パートナーズ(I・TOP横浜)」に事務局として参画し、中小企業とIoT関連企業との交流・連携、個別プロジェクトのスタートアップ支援等を行います。

- ・I・TOP横浜の事務局運営(マッチング会等)
- ・I・TOPウェブサイトによる企業間交流促進
- ・IoT入門セミナーの開催 5回【5回】
- ・横浜ITクラスター交流会の運営 4回【5回】

(8) IoT推進事業 <<情報化支援基金活用>>

情報化支援基金を活用し、IoTに関心のある市内企業の掘り起こし、中小企

業技術相談事業との連携によるIoT技術相談など、市内中小企業に対しIoT普及促進のための基礎的支援を行います。また、IoT 関連展示会への出展を通じて、市内中小企業の IoT 製品の販路開拓を支援します。

- ・IoT 窓口相談、IoT 技術相談
- ・IoT 関連展示会への出展支援 2回【2回】

4 国際ビジネス支援事業

(1) 国際ビジネス支援事業

ア 相談事業

(ア) 横浜グローバルビジネス相談窓口

ワンストップ経営相談窓口として、海外とのビジネスにチャレンジする市内中小企業に向けた相談窓口を実施します。貿易、海外取引一般、拠点進出等の海外展開に関する相談に対応します。

- ・相談窓口 週1回

(イ) 海外専門家相談

個別具体的な海外ビジネスの課題解決に向け、財団職員と海外での業務経験豊富な横浜ビジネスエキスパートが、専門性の高い個別相談に随時対応します。また、29年度まで実施していた海外企業ニーズとのビジネスマッチング事業を組み込み、グローバル市場参画を支援します。

- ・相談件数（窓口相談含む） 480件【480件】

(ウ) 海外サポートデスクによる支援

タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、インドネシア、シンガポール、中国の7か国(11都市)に事務所を置くコンサルティング会社等と提携し、現地情報の提供や視察の手配等市内企業の現地活動を支援します。

- ・海外サポートデスクによる支援 10件【10件】

イ 海外ビジネス展開支援事業

市内企業の海外展開支援のため海外ネットワークを活用し、ビジネスミッションの派遣や展示会出展のサポート等を行います。横浜-上海経済技術交流合意項目である経済技術交流会議の上海開催に加え、友好都市締結45周年を記念した展示会出展を実施します。また、提携機関等との連携セミナーの開催やメールマガジンによる情報発信を行います。

(ア) 横浜-上海経済技術交流合意項目事業の実施

- ・横浜-上海経済技術交流会議の開催 1回【1回】
- ・展示会出展（中国国際工業博覧会、中国国際輸入博覧会等）

(イ) 海外ネットワーク活用によるビジネス展開の支援

- ・上海（中国）、ベトナム等の展示会出展支援
- ・ビジネスミッションの派遣、受入れ
- (ウ) タイ・ベトナムの提携レンタル工場への進出支援
提携先のタイコン・インダストリアル・コネクション（タイ）と KIZUNA JV（ベトナム）の運営するレンタル工場への進出を支援
- (エ) セミナー・交流会等の開催 10回【12回】
- (オ) 情報発信
・メールマガジン配信 24回【24回】

ウ グローバル人材活用支援事業

台湾貿易センターとの連携により、外国人材の市内企業でのインターンシップを実施し、横浜企業のグローバル人材の活用及び海外ネットワーク構築等を支援します。

- ・海外インターンシップ受入れ（台湾国際企業人材育成センター（ITI））

(2) 海外展開支援助成事業

ア 海外進出支援

市内中小企業の海外での販売促進活動や生産等を目的とした海外現地法人の設立を支援します。横浜ビジネスエキスパート等が海外進出に関する調査と計画の策定を支援します。

また、調査委託費や通訳費など、経費の 2/3 を助成します。（1社最大 75 万円相当）

- ・支援件数 5件【10件】

イ 中小企業海外市場開拓支援<<新規>>

1社につき1名の専門家を選任し、輸出戦略の策定、顧客開拓、商品の PR 方法、海外展示商談会出展準備、商談の進め方など、海外市場開拓の着手から商談実施まで一貫して支援します。

- ・支援件数 15件【－】

(3) 上海事務所の運営

横浜市代表事務所として横浜市と連携し、市内企業の中国への進出及び現地での販路開拓に加え、現地法人の経営を支援します。

また、横浜上海友好都市提携 45 周年を迎える 30 年度は、横浜－上海両市間の友好交流や中国企業の誘致、中国人観光客の誘客等の事業を一層強力に展開します。

なお、財団の財政事情も考慮し副所長を常駐型から新たに出張型へ切り替えるとともに、変化の激しい中国に対応するため、情報通信ツールを活用したスピード感のある支援体制を築きます。

- ・上海進出市内企業への情報提供や個別相談 随時

- ・横浜企業の中国販路開拓支援（展示会出展支援等）
- ・情報提供・交換の場である「横浜産業倶楽部」の運営 4回【4回】
- ・中国企業の誘致
- ・中国人観光客の誘客プロモーション
- ・中国国際工業博覧会、中国国際輸入博覧会等への出展など（再掲）
- ・友好都市上海市にかかわる事業の重点的实施（友好都市ブース等の大規模プロモーション）

5 産業活性化・金融支援事業

横浜市産業活性化資金の既存融資先等に対して、経営改善計画の策定にかかるアドバイス等の「事後支援」を一層充実させ、既存融資先の経営の安定と発展を支援します。

6 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業

同センター7階で財団本部を、6階で「F-SUS よこはま」を運営します。また、横浜市経済局金融課に7階の一部を貸し付け、市が保証認定業務等を実施することにより、中小企業者を資金面からもバックアップするワンストップサービスを提供します。

7 インキュベーション施設の管理運営事業

中小企業の新技术・新製品開発、研究開発の拠点として、次の施設の管理運営を行います。また、30年度は、入居企業等の事業支援をより一層強化します。

- ・横浜市産学共同研究センター（鶴見区）
- ・横浜新技术創造館（鶴見区）
- ・横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア（金沢区）

II 産業関連施設の管理運営事業（公2）

財団が保有する産業関連施設について、横浜市と連携し、具体的な利活用の可能性を調査し、また、中小企業支援へ更に注力できるよう、横浜市と連携して施設の処分を含めた保有施設の最適化を進めていきます。

30年度は特に、不動産の専門業者（アドバイザー）を有効活用しながら、方向性の確認や最適化に向けた検討と準備を推進します。

1 横浜情報文化センター管理運営事業

市民に開かれた新たなメディア・情報関連産業の拠点及び地域のにぎわいの創出を目的として「横浜情報文化センター」の管理運営を行います。

同センターの一部を「日本新聞博物館」及び「放送ライブラリー」を運営する団体に貸し付けるほか、講演会、研修会などに使用できるホール、大小会議室、パブリックスペース（情文プラザ）の貸し出しを実施します。

(1) 日本新聞博物館（運営主体：日本新聞協会）

新聞文化を伝える資料の収集・整理・保管及び新聞文化の継承と発展を図るとともに、言論・表現に係わる自由の概念の普及や社会性豊かな青少年の育成を目的とした博物館として、一般に公開されています。

(2) 放送ライブラリー（運営主体：放送番組センター）

放送法に基づき放送番組等を文化遺産として位置付け、テレビ・ラジオの番組を収集・保存し、一般に公開する我が国唯一の放送番組専門のアーカイブ施設です。

2 横浜メディア・ビジネスセンター管理運営事業

にぎわいを生み出す事業を実施するスペースとして同センター1階のプラザを位置付け、民間事業者に貸し付けて、一般市民向け文化・教養イベントの開催や公開スタジオなどとして活用し、地域に密着した情報を発信しています。

30年度は、5月末の賃貸借契約終了時期を目途に、市に準じた入札手続きにより、区分所有者への売却を基本に進めます。

3 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業

金沢産業団地企業の事業活動の円滑化を目的として、同センターの一部を銀行、医療機関、飲食店等として貸し付けるとともに、団地企業従業員の福利厚生施設としてグラウンド、体育館等の貸し出しを実施します。

また、29年度に横浜市と地域団体等で決定した地域名称「LINKA I 横浜金沢」のエリア内に位置する拠点の一つとして、「金沢臨海部活性化プラン」（28年度に横浜市と地域団体等で策定）の内容も踏まえ、引き続き横浜市や地域との協議を進めながら、利活用の方向性を検討していきます。

○ 収益事業

I 公益目的事業以外の事業（収1）

財団が管理運営する次の施設において、公益目的事業以外の事業として、事務所等賃貸、ホール、会議室及びスポーツ施設の貸出、駐車場貸付、自動販売機による物品販売等の事業を実施します。

- 1 横浜メディア・ビジネスセンター（5階事務所賃貸、入居者向け駐車場貸付 ほか）
- 2 横浜市産学共同研究センター（入居者向け駐車場貸付 ほか）
- 3 横浜新技術創造館（入居者向け駐車場貸付 ほか）
- 4 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア（入居者向け駐車場貸付 ほか）
- 5 横浜情報文化センター（地階及び1階店舗・事務所賃貸、一般利用者への駐車場貸付 ほか）
- 6 横浜市金沢産業振興センター（一般利用者へのホール、会議室及びスポーツ施設の貸出 ほか）